

令和7年1月10日(金)午後2時

連絡先

大阪府商工労働部雇用推進室労働環境課
地域労政グループ 裏野・立石

▽直通 06-6946-2606

令和6年 年末一時金妥結状況

詳細分析報告

【同一の組合による対前年比較】

(調査時点:12月16日現在)

(加重平均(組合員1人あたり平均))

(集計組合数:486組合)

【全体結果】(表1)

項目	令和6年	令和5年	対前年比
妥結額	792,855円	766,790円	26,065円増 (増減率:3.4%増)
支給月数	2.45か月	2.45か月	同数

【主な特徴点】

- 前年に比べて妥結額は増加し、支給月数は同数となった。
- 企業規模別の妥結額は、すべての規模で前年に比べて増加した。
- 産業別の妥結額は、製造業、非製造業ともに前年に比べて増加した。

○大阪府商工労働部雇用推進室労働環境課は、今年の府内労働組合の年末一時金の妥結状況について、前年からの妥結額等の動きを詳細に把握するため、令和6年12月16日までに「妥結額」、「組合員数」、「平均賃金額」が把握できた538組合※のうち、前年の妥結額についても把握できた486組合(今年、前年の同一の組合)について、対前年比較及び詳細な分析を行いました。

※この538組合を対象とした加重平均結果については、労働環境課ホームページ掲載の令和6年年末一時金要求・妥結状況(最終報)(12月26日公表)をご覧ください。なお、結果の利用にあたっては、最終報と本詳細分析報告では集計対象組合が異なることにご留意ください。

○調査対象及び集計方法、詳細な分析結果については次ページ以降をご覧ください。

◆調査資料一覧

<https://www.pref.osaka.lg.jp/sogorodo/chousa/>

※右のQRコードからもご覧いただけます。



調査結果の詳細分析【集計組合数:486組合】

(1) 妥結額の状況【1ページ・表1 参照】

本年調査では、妥結額792,855円(前年:766,790円)と、対前年比26,065円増で、前年を上回る結果となりました。支給月数は2.45か月で前年と同数となりました。

(2) 企業規模(従業員数)別の妥結状況【下記・表2 参照】

企業規模別の妥結額における対前年比較では、

「299人以下」が、前年比16,003円増・2.8%増(令和6年:591,661円 令和5年:575,658円)、
 「300から999人」が、前年比39,823円増・5.5%増(令和6年:763,731円 令和5年:723,908円)、
 「1,000人以上」が、前年比24,266円増・3.0%増(令和6年:820,083円 令和5年:795,817円)
 となりました。

(表2) 企業規模(従業員数)別の妥結状況

企業規模 (従業員数)		集計組合数 (組合)	妥結額 (円)		対前年比		
			令和6年	令和5年	金額(円)	増減率(%)	増減傾向 (※)
299人 以下の 内訳	29人以下	26	508,444	485,146	23,298	4.8	↗
	30～99人	93	552,630	526,227	26,403	5.0	
	100～299人	123	603,068	589,736	13,332	2.3	
299人以下		242	591,661	575,658	16,003	2.8	↗
300～999人		106	763,731	723,908	39,823	5.5	↗
1,000人以上		138	820,083	795,817	24,266	3.0	↗
総加重平均		486	792,855	766,790	26,065	3.4	↗
総単純平均(参考)			681,639	657,158	24,481	3.7	

※増減傾向は、5%以上の増減率を太矢印、1%以上5%未満の増減率を細矢印、1%未満の増減率を横矢印で示しています。

(3)産業別の妥結状況【4, 5ページ・表4- 1, 2 参照】

産業別(大分類)における対前年比較では、製造業、非製造業ともに増加となりました。

製造業では、増減傾向(矢印)を記載した全18業種のうち12業種でプラス傾向となっており、全体として851, 805円(前年:829, 287円)と、22, 518円増・2. 7%増となりました。

非製造業では、増減傾向(矢印)を記載した全12業種のうち11業種でプラス傾向となっており、全体として732, 655円(前年:702, 969円)と、29, 686円増・4. 2%増となりました。

なお、集計組合数が10組合以上の業種のうち、前年と比べ増減率の高い業種は下記表のとおりです。

(表3) 産業別の妥結状況(加重平均)のうち、前年に比べ増減率の高かった業種

集計組合数が10組合以上の業種のうち、上位3業種・下位2業種

	集計 組合数 (組合)	組合 員数 (人)	妥結額		対前年比			コメント 【主な特徴点など】
			令和6年 (円)	令和5年 (円)	金額 (円)	増減率 (%)	増減傾向 (※2)	
食料品・たばこ	21	4,138	857,347	774,033	83,314	10.8		全体の約9割にあたる組合が前年よりプラス妥結しており、同業種が好調であると考えられる。また、組合員数の多い大手・中堅組合の一部が大幅なプラスで妥結していることが、全体の平均額を押し上げている。
運輸業・郵便業	49	28,160	717,560	660,526	57,034	8.6		全体の7割弱にあたる組合が前年よりプラス妥結しており、同業種が概ね好調であると考えられる。また、組合員数の多い大手・中堅組合の一部が大幅なプラスで妥結していることが、全体の平均額を押し上げている。
非鉄金属	15	4,784	812,338	751,016	61,322	8.2		全体の5割強にあたる組合が前年よりプラス妥結。また、組合員数の多い大手・中堅組合の一部が大幅なプラスで妥結していることが、全体の平均額を押し上げている。
電気機械器具	24	7,097	859,393	881,182	▲ 21,789	▲ 2.5		全体の4割強にあたる組合が前年よりプラス妥結。全体としてマイナスとなっているが、業績は企業ごとにまちまちであり、好不調の評価がし難い。
輸送用機械器具	14	11,183	831,795	843,796	▲ 12,001	▲ 1.4		全体の9割弱にあたる組合が前年よりプラス妥結しており、同業種が好調であると考えられる。しかしながら、組合員数の多い大手組合の一部がマイナスで妥結していることが、全体の平均額を押し下げている。

※増減傾向は、5%以上の増減率を太矢印、1%以上5%未満の増減率を細矢印で示しています。

(表4-1)産業別の妥結状況(製造業)【加重平均】

	集計 組合数 (組合)	組合 員数 (人)	妥結額		対前年比		
			令和6年 (円)	令和5年 (円)	金額 (円)	増減率 (%)	増減傾向 (※2)
製造業	313	81,113	851,805	829,287	22,518	2.7	
食料品・たばこ	21	4,138	857,347	774,033	83,314	10.8	
繊維、衣服	20	2,439	662,813	631,033	31,780	5.0	
木材、家具・ 装備品	3	875	617,366	619,966	▲ 2,600	▲ 0.4	
パルプ・紙・ 紙加工品	8	638	752,281	694,797	57,484	8.3	
印刷・同関連	9	2,543	659,104	671,048	▲ 11,944	▲ 1.8	
化学	31	3,142	836,807	834,017	2,790	0.3	
石油・石炭製品							
プラスチック製品	4	317	666,137	662,552	3,585	0.5	
ゴム、皮革製品	2	173	584,986	560,740	24,246	4.3	
窯業・土石製品	2	37	848,003	829,730	18,273	2.2	
鉄鋼	39	8,235	862,547	858,326	4,221	0.5	
非鉄金属	15	4,784	812,338	751,016	61,322	8.2	
金属製品	45	9,030	690,187	678,819	11,368	1.7	
機械器具	72	24,684	971,392	923,365	48,027	5.2	
電子部品・ デバイス	1	10	380,509	381,989	▲ 1,480	▲ 0.4	
電気機械器具	24	7,097	859,393	881,182	▲ 21,789	▲ 2.5	
情報通信 機械器具	1	10	486,177	498,825	▲ 12,648	▲ 2.5	
輸送用機械器具	14	11,183	831,795	843,796	▲ 12,001	▲ 1.4	
その他の製造	2	1,778	927,829	895,104	32,725	3.7	

※1 集計組合数が少ない業種については、平均額の精度が十分でないと思われることから、結果の利用にはご注意ください。

※2 増減傾向は、5%以上の増減率を太矢印、1%以上5%未満の増減率を細矢印、1%未満の増減率を横矢印で示しています。

(表4-2)産業別の妥結状況(非製造業)【加重平均】

	集計 組合数 (組合)	組合 員数 (人)	妥結額		対前年比		
			令和6年 (円)	令和5年 (円)	金額 (円)	増減率 (%)	増減傾向 (※2)
非製造業	173	79,430	732,655	702,969	29,686	4.2	↗
農林水産業							↘
鉱業・採石・砂利	1	25	479,268	465,748	13,520	2.9	↗
建設業	9	3,746	696,813	673,560	23,253	3.5	↗
電気・ガス・熱供給・ 水道業	1	3,297	830,000	831,000	▲ 1,000	▲ 0.1	→
情報通信業	24	15,755	869,333	856,360	12,973	1.5	↗
うち、通信・放送	8	14,798	875,178	863,678	11,500	1.3	↘
うち、情報サービス	2	36	330,336	324,996	5,340	1.6	↘
うち、情報制作(出版等)	14	921	796,483	759,538	36,945	4.9	↘
運輸業・郵便業	49	28,160	717,560	660,526	57,034	8.6	↗
うち、私鉄・バス等	15	20,737	777,840	689,720	88,120	12.8	↘
うち、道路貨物輸送	11	4,270	525,380	561,911	▲ 36,531	▲ 6.5	↘
うち、郵便業							↘
うち、その他	23	3,153	581,367	602,070	▲ 20,703	▲ 3.4	↘
卸売・小売業	48	19,460	607,270	595,152	12,118	2.0	↗
金融・保険業、不動 産、物品賃貸業	2	45	869,219	806,787	62,432	7.7	↗
うち、金融・保険業	1	40	822,695	775,627	47,068	6.1	↘
うち、不動産業	1	5	1,241,409	1,056,067	185,342	17.6	↘
うち、物品賃貸業							↘
学術研究、専門・ 技術サービス業	4	3,055	984,459	943,103	41,356	4.4	↗
飲食店、宿泊業	3	1,086	751,622	731,292	20,330	2.8	↗
生活関連サービス 業、娯楽業	3	38	582,802	567,172	15,630	2.8	↗
医療、福祉、教育、 学習支援業	13	1,860	539,406	536,530	2,876	0.5	→
うち、教育・学習支援業	5	128	584,613	523,095	61,518	11.8	↘
うち、医療・福祉	8	1,732	536,066	537,523	▲ 1,457	▲ 0.3	↘
複合サービス事業、 サービス業	16	2,903	767,276	743,028	24,248	3.3	↗
うち、複合サービス事業	4	511	732,622	724,805	7,817	1.1	↘
うち、自動車整備・機械修理	3	258	525,304	522,993	2,311	0.4	↘
うち、賃貸・広告業	1	1	352,000	350,000	2,000	0.6	↘
うち、その他	8	2,133	805,041	774,192	30,849	4.0	↘

※1 集計組合数が少ない業種については、平均額の精度が十分でないと思われることから、結果の利用にはご注意ください。

※2 増減傾向は、5%以上の増減率を太矢印、1%以上5%未満の増減率を細矢印、1%未満の増減率を横矢印で示しています。